

2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月8日

上場会社名 エンシュウ株式会社

上場取引所

TEL 053-447-2111

東

コード番号 6218 URL <u>h</u>

URL http://www.enshu.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 山下 晴央

問合せ先責任者(役職名)管理本部経営管理部長 (氏名)大野 裕哉

四半期報告書提出予定日 2022年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	4,842	17.1	144		90		181	
2022年3月期第1四半期	5,837	13.9	193	0.2	140	27.2	25	70.1

(注)包括利益 2023年3月期第1四半期 127百万円 (59.5%) 2022年3月期第1四半期 314百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円銭		円銭
2023年3月期第1四半期	28.86		
2022年3月期第1四半期	4.03		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	31,646	10,751	34.0
2022年3月期	33,970	10,705	31.5

(参考)自己資本 2023年3月期第1四半期 10,751百万円 2022年3月期 10,705百万円

2. 配当の状況

		年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭				
2022年3月期		0.00		13.00	13.00				
2023年3月期									
2023年3月期(予想)		0.00		26.00	26.00				

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年 3月期の連結業績予想(2022年 4月 1日~2023年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	30,000	25.5	1,150	53.0	950	48.7	750	102.5	118.95

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無:有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有 以外の会計方針の変更 : 無 会計上の見積りの変更 : 無 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 期末自己株式数 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	6,353,454 株	2022年3月期	6,353,454 株
2023年3月期1Q	48,179 株	2022年3月期	48,118 株
2023年3月期1Q	6,305,304 株	2022年3月期1Q	6,305,602 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大き〈異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2022年8月8日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1.当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、工作機械関連事業、部品加工関連事業共に減少したことにより4,842百万円(前年同期比17.1%減)となりました。損益につきましては、営業損失は144百万円(前年同期は営業利益193百万円)となり、経常損失は90百万円(前年同期は経常利益140百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は181百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益25百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

工作機械関連事業部門におきましては、北米や東南アジアを中心に売上を伸ばしたものの、前年同期におけるアジア向け大型システム売上の高採算案件や、欧州の汎用機特需の反動減により、売上高は1,939百万円(前年同期比30.3%減)となり、セグメント損失(営業損失)は258百万円(前年同期は営業損失24百万円)となりました。

部品加工関連事業部門におきましては、新型コロナウイルス感染拡大等に伴う部品供給不足による四輪関係の取引先における生産調整の影響や、電力料・物流費等の高騰によるコスト増など外部環境の悪化影響により、売上高は2,885百万円(前年同期比5.0%減)となり、セグメント利益(営業利益)は101百万円(前年同期比50.3%減)となりました。

その他部門におきましては、不動産賃貸業により売上高は17百万円(前年同期と同額)となり、セグメント利益 (営業利益)は12百万円(前年同期比3.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,324百万円減少し31,646百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が2,060百万円、電子記録債権が1,334百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,369百万円減少し20,895百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が2,780百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ45百万円増加し10,751百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失181百万円を計上し、為替換算調整勘定が268百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は34.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の実績及び今後の見通しを勘案し、2022年5月13日公表の予想を修正いたしました。

当連結会計年度(2023年3月期)の業績見通しにつきましては、売上高30,000百万円、営業利益1,150百万円、経常利益950百万円、親会社株主に帰属する当期純利益750百万円を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:					
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)			
資産の部					
流動資産					
現金及び預金	6, 660	4, 599			
受取手形及び売掛金	3, 867	2, 757			
電子記録債権	2, 010	676			
商品及び製品	1, 864	2, 048			
仕掛品	2, 941	4, 514			
原材料及び貯蔵品	1,659	1, 984			
その他	698	534			
貸倒引当金	△6	$\triangle 6$			
流動資産合計	19, 696	17, 108			
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物(純額)	2, 599	2, 602			
機械装置及び運搬具(純額)	2, 849	2, 867			
土地	7, 392	7, 392			
その他(純額)	1,039	1, 207			
有形固定資産合計	13, 880	14, 069			
無形固定資産					
その他	121	113			
無形固定資産合計	121	113			
投資その他の資産					
その他	256	349			
貸倒引当金	△12	△15			
投資その他の資産合計	244	333			
固定資産合計	14, 247	14, 516			
繰延資産	26	21			
資産合計	33, 970	31, 646			

(単位:百万円)

		(単位:日刀円)
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2, 409	2, 388
電子記録債務	1, 519	1, 848
短期借入金	8, 390	5, 610
未払法人税等	86	90
賞与引当金	450	668
関係会社清算損失引当金	25	32
その他	1, 946	2, 117
流動負債合計	14, 827	12, 756
固定負債		
社債	840	840
長期借入金	1, 985	1,657
役員退職慰労引当金	15	_
退職給付に係る負債	3, 244	3, 193
資産除去債務	40	40
その他	2, 311	2, 407
固定負債合計	8, 437	8, 138
負債合計	23, 264	20, 895
純資産の部		
株主資本		
資本金	4, 640	4, 640
利益剰余金	2, 839	2, 575
自己株式	$\triangle 70$	△70
株主資本合計	7, 409	7, 145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	1
土地再評価差額金	3, 666	3, 666
為替換算調整勘定	475	744
退職給付に係る調整累計額	△848	△806
その他の包括利益累計額合計	3, 295	3, 605
純資産合計	10, 705	10, 751
負債純資産合計	33, 970	31, 646

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	前第1四半期連結累計期間	(単位:百万円) 当第1四半期連結累計期間
	(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	5, 837	4, 842
売上原価	4, 924	4, 163
売上総利益	913	678
販売費及び一般管理費	720	823
営業利益又は営業損失 (△)	193	△144
営業外収益		
受取利息	3	8
受取配当金	0	0
受取クレーム補償金	1	1
為替差益	<u> </u>	63
その他	8	21
営業外収益合計	13	95
営業外費用		
支払利息	54	34
為替差損	10	-
その他	2	6
営業外費用合計	67	41
経常利益又は経常損失(△)	140	△90
特別利益		
固定資産売却益	<u> </u>	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産廃棄損	0	0
関係会社清算損失引当金繰入額	<u> </u>	5
出資金評価損	1	_
特別損失合計	1	5
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	138	△95
法人税、住民税及び事業税	88	45
法人税等調整額	24	40
法人税等合計	113	85
四半期純利益又は四半期純損失(△)	25	△181
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	25	△181

四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間

		(単位:百万円)_
	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	25	△181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	$\triangle 0$
為替換算調整勘定	249	268
退職給付に係る調整額	39	41
その他の包括利益合計	289	309
四半期包括利益	314	127
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	314	127
非支配株主に係る四半期包括利益	<u> </u>	_

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) 該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27—2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

2. 米国財務会計基準審議会会計基準編纂書 (ASC) 第842号「リース」の適用

米国会計基準を採用している一部の在外連結子会社は、当第1四半期連結会計期間の期首より、ASC第842号「リース」を適用しております。

これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしております。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、当該会計基準の適用による累積的影響額を適用 開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他」が121百万円、流動負債の「その他」が29百万円、固定負債の「その他」が91百万円それぞれ増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	∧ ∌I.		四半期連結 損益計算書
	工作機械 関連事業	部品加工 関連事業	計	(注)1	合計	調整額	計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	2, 781	3, 038	5, 819	17	5, 837		5, 837
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	_	6	_	6	△6	_
∄ -	2, 788	3, 038	5, 826	17	5, 844	△6	5, 837
セグメント利益又は損失 (△)	△24	204	180	12	193	_	193

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。
 - 2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

				(12.77)			
	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書
	工作機械 関連事業	部品加工 関連事業	計	(注)1	ЦН	WHITE THE	計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	1, 939	2, 885	4, 824	17	4, 842	_	4, 842
セグメント間の内部売上高 又は振替高	45	_	45	_	45	△45	_
計	1, 985	2, 885	4, 870	17	4, 888	△45	4, 842
セグメント利益又は損失 (△)	△258	101	△157	12	△144	_	△144

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。
 - 2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。